

あると意見集約がされた。

昨年12月8日の閣議決定された「道路特定財源の見直しに関する具体策」により、真に必要な道路整備は計画的に進めることになっている。国土交通省においては現在策定中の中期計画において瑞恵道路を積極的に推進していただき、都市計画決定に向けた必要な調査・検討を速やかに実施していただくことを要望する。

12月13日(木)

〇県陳情要望

病院対策特別委員会

▼伊藤和之(委員長)、伊藤桂子(副委員長)、柘植羌、西尾公男、鈴木清司、安藤洋子、後藤薫廣

■会議の開催状況

- 第1回委員会 2月13日(火)
- ・最近の医療情勢について
- 第2回委員会 3月20日(火)
- ・直営医療施設における医師等スタッフ確保について
- ・直営医療施設運営について
- 第3回委員会 6月11日(月)
- ・平成19年度病院事業計画について

・医師確保と地域医療体制確保の要望について

・市立恵那病院の運営について

○打ち合わせ会 9月14日(金)

11月20日(火)

○第4回委員会 11月27日(火)

・特別委員会のあり方について

●行政視察 10月16日(火)

10月17日(水)

・視察先 山梨県身延町「地域包括医療について(飯富病院)」

・厚生労働省「医師不足について」

・総務省「自治体病院の経営について」

■委員会のまとめ

現在の医療・公立病院を取り巻く情勢は、新たな医師臨床研修医制度が始まった影響で全国的に自治体病院などにおける医師、看護師の確保が困難な状況である等、さまざまな問題を抱えている。

このような状況の中、岐阜県においても平成20年度からの新たな医療計画制度の施行に向け、岐阜県地域医療対策協議会が開催され、「周産期医療体制の整備、医師の養成人員増と地域定着の促進」など今後の対応策を求められている。

■直営施設(診療所等)

◇現状

直営施設は、医療法人など民間医療機関が所在しない医療過疎地域にあり、各診療所は、それぞれの地域の一次医療を担っている。

◇課題

全国的な医師、看護師不足のほか、地域住民への良質な医療サービスを提供していくためには、公立、民間を問わず柔軟な施設間の連携を図り対処することが必要である。

経営面では、収益増を図るための患者確保の対策や経費の見直しなど、全職員が常に経営の視点を持つことが重要である。

◇方向性・効果

恵南地域は直営施設が重要な役割を持つことから、国保上矢作病院を核として位置付け、病院・診療所の医師をはじめとする医療スタッフや医療機能の弾力的・有機的な活用を講じることが必要であり、これにより、利用者の視点に立った医療サービスの提供、職員意識の改革、知識、技術の向上が図れ、良質な医療サービスを提供することにより、地域包括ケアの進展を図ることができる。

また地域医療を確保する観点からも医療スタッフや医療機能の弾力的・有機的な活用を講じるなど、国保診療所6施設の医療体制を維持し、引続き運営することも必要である。

■市立恵那病院の運営

◇現状

平成15年12月に国からの移譲を受け、(社)地域医療振興協会に管理運営を委託(平成18年度から指定管理)し運営している。

◇課題

総合計画に基づく施設整備、医療機器更新の財源を確保するうえで、運営交付金の見直しが必要であり、収益増を図るための患者確保対策や経費の見直しなど、経営の視点に立った運営を指定管理者と常に協議する必要がある。

◇方向性

協会への運営交付金は、病院事業に係る普通交付税算定額の70%相当分を除いた医業収益の範囲内とするともに、施設整備・医療機器更新の費用負担割合について協議を行い、病院事業財政(市立恵那病院分)の安定化を図ることが重要である。

■今後の病院運営

◇現状・課題

市立恵那病院や、多くの診療所は建築から20年以上経過したものが多く、施設も老朽化しており、耐震診断や、耐震工事、また大規模改修などには多額の費用が必要である。

また、医療、病院を取り巻く情勢は冒頭で述べたように医師不足や医療制度改革などのほか、人口減少に伴う患者数の減少や二次医療圏内の病院規模・機能などの要因もあり、病院運営の安定化への課題は多い。

一方、当市の財政状況も平成18年度決算では、経常収支比率が90.6%となっており総合計画を推進するうえで一般財源に余裕がない、また地方債の一人当り残高は東濃五市の中でもっとも多い状況であり、平成20年度の一般会計予算総額を総合計画数値以下に抑制することとしている。

◇方向性

耐用年数を経過する市立恵那病院、国保上矢作病院に多額の経費を用いて大規模改修することは、無用の経費を費やすことや、施設形状を変えることができない事か

ら、医師などのスタッフ確保の要件でもある執務環境の向上は図れない。

病院運営の安定化への課題や当市の財政状況から、将来にわたり2病院を運営することは厳しい状況であり、高度・専門医療は中核病院での対応や緊急時、救急時の転院搬送体制の構築など、二次医療圏内の病院との連携による医療機能の棲み分けを図り、病院を統合することが市民への良質な医療サービス提供を担うとともに、負担に応えることになる。

また病院統合と併せて国保診療所を病院附属診療所（サテライト施設）として位置付け、医療スタッフ、医療機器の効率的、弾力的な運用を図るとともに、療養病床が削減されるなか、更なる高齢化への対応として、老人保健施設等介護施設などを併設し、国保上矢作病院で進めている、保健・医療・福祉（介護）の地域包括ケアを提供できる体制を構築することが望まれる。

一方、医師確保の観点からは、診療科の細分化が進む中、プライマリ・ケアである総合診療科が叫ばれはじめており、地域包括ケア

を目指す医師の臨床研修施設として認知されるようスタッフの努力も必要である。

■特別委員会の方向性

当委員会では、これまで前述の市内病院について調査研究を行ってきたが、これらの各課題について、今後は所管の常任委員会です時、調査研究することを提案し、病院対策特別委員会を廃止とする。

■水資源対策特別委員会

▼畑村眞吾（委員長）、堀誠（副委員長）、堀光明、伊東靖英、小倉富枝、林武義、柘植弘成

■会議の開催状況

○第1回委員会 6月28日（木）
阿木川ダムの水質保全事業について（現地視察含む）

・平成19年度新丸山ダム建設事業について

・平成19年度上矢作ダム建設事業について

※阿木川ダム管理所長、新丸山ダム工事事務所長、豊橋河川事務所長から各事業の経過報告を受

け、意見交換を行う。

○経済建設委員会との合同会議 10月24日（水）

・新丸山ダム建設事業に伴う湖岸道路について

※新丸山ダム工事事務所長から事業の経過報告を受け、意見交換を行う。

○委員会打合せ会 11月22日（木）

・委員会の方向性について
※当委員会の方向性について報告書の取りまとめを行う。

■行政視察の実施

実施日 10月10日（水）～10月11日（木）

視察先 兵庫県三木市「ため池の保全と利活用について」
水資源機構 一庫ダム「水質保全対策と水質事故対応について」

■今後の方向性について

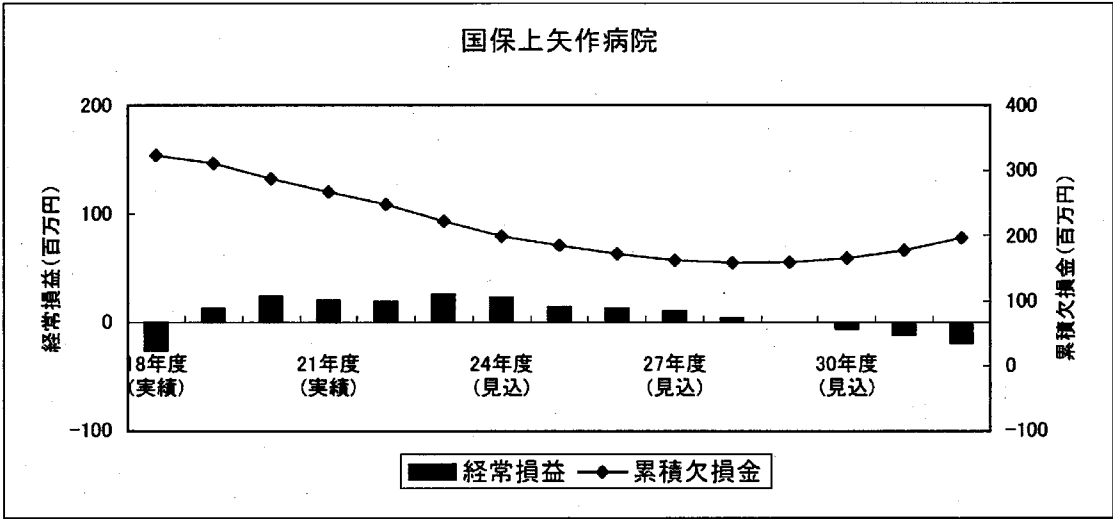
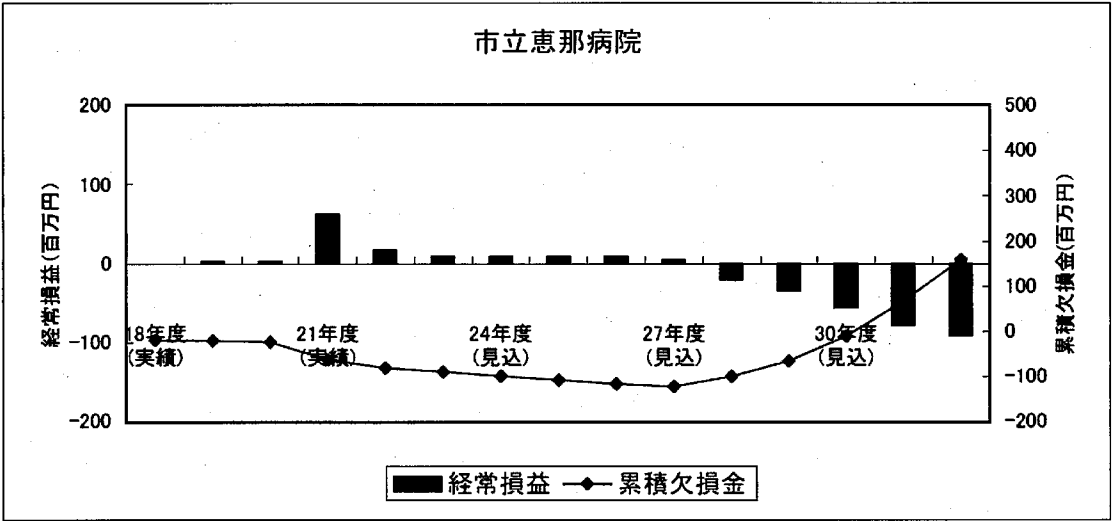
①委員会の変遷

当委員会は、平成7年第2回恵那市議会臨時会（5月）において、それまで新丸山ダム建設事業に関して調査研究することを目的に設置されていた「新丸山ダム対策特別委員会」に、この年、事業が動き始めた中野方ダム建設事業を加

■市立恵那病院・国保上矢作病院経営の見通し

病院等の在り方を検討するにあたり、財政的な視点から、現状における2病院の経営シミュレーションを行った。

診療収入等不確定要素が多く概算の試算ではあるが、特に第2章6項（P53）で示されているとおり、平成27年度から32年度にかけて、合併後の普通交付税優遇措置が段階的に縮小されることから、そのことを考慮した場合、一般会計からの負担金・補助金の減少が見込まれ、厳しい運営になることが想定される。



■市立恵那病院経営シミュレーション

(単位:百万円)

年度			18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
収益的収支	収入	医業収益	1,979	2,075	2,252	2,387	2,574	2,582	2,607	2,633	2,640	2,646	2,648	2,653	2,655	2,658	2,662
		医業外収益	274	275	336	353	286	275	275	276	276	273	254	245	228	212	202
	経常収益		2,253	2,351	2,588	2,740	2,861	2,857	2,882	2,908	2,916	2,920	2,902	2,897	2,884	2,870	2,865
	支出	医業費用	2,169	2,242	2,470	2,560	2,751	2,762	2,788	2,815	2,823	2,831	2,839	2,848	2,856	2,864	2,872
		医業外費用	84	107	115	118	92	86	85	84	84	84	84	84	84	84	84
	経常費用		2,253	2,349	2,585	2,678	2,843	2,848	2,873	2,899	2,907	2,915	2,923	2,931	2,939	2,948	2,956
	経常損益		0	2	2	62	17	9	9	9	9	5	-21	-34	-56	-78	-91
	累積欠損金		-20	-21	-24	-63	-81	-90	-99	-108	-117	-122	-100	-66	-11	67	158
資本的収支	収入計		83	85	96	270	113	100	102	106	106	106	106	106	106	106	106
	支出計		94	113	127	316	143	125	129	135	135	135	135	135	135	135	135
	差引不足額		11	28	30	46	31	25	26	28	28	28	28	28	28	28	28
	補てん財源		11	28	30	46	31	25	26	28	28	28	28	28	28	28	28
一般会計からの繰入	収益的収支		179	168	232	271	297	283	283	283	283	279	254	242	221	200	187
	資本的収支		41	40	49	63	58	50	52	56	56	56	56	56	56	56	56
	合 計		220	208	281	334	355	332	335	339	339	335	311	298	277	256	243

■国保上矢作病院経営シミュレーション

年度			18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
収益的収支	収入	医業収益	860	919	901	896	899	905	913	915	916	918	916	916	914	913	913
		医業外収益	50	87	87	97	93	97	89	90	90	89	88	87	87	86	82
	経常収益		910	1,006	987	993	992	1,003	1,002	1,004	1,006	1,006	1,004	1,003	1,001	999	995
	支出	医業費用	894	948	920	929	928	931	933	943	945	949	952	956	959	963	967
		医業外費用	42	46	44	45	45	46	47	48	48	48	48	48	48	48	48
	経常費用		937	994	964	974	973	976	979	991	993	996	1,000	1,004	1,007	1,011	1,014
	経常損益		-26	13	24	20	19	26	23	14	13	10	4	0	-6	-12	-19
	累積欠損金		323	311	287	267	248	222	199	185	172	162	158	159	165	177	196
資本的収支	収入計		200	29	24	19	25	47	18	21	26	26	26	26	26	26	26
	支出計		220	44	37	29	37	54	31	29	29	29	29	29	29	29	29
	差引不足額		20	15	14	10	12	7	13	8	3	3	3	3	3	3	3
	補てん財源		20	15	14	10	12	7	13	8	3	3	3	3	3	3	3
一般会計からの繰入	収益的収支		47	90	92	103	99	106	103	103	103	102	98	95	92	88	82
	資本的収支		38	26	24	16	22	15	18	18	18	18	18	18	18	18	18
	合 計		84	116	115	119	121	121	121	121	121	120	116	113	110	106	101

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります

病院施設整備の財源シミュレーション

■概算建設費

建設費（造成、官舎建設、外溝工事を含む） 50 億円で想定

医療機器整備費 20 億円で想定

■財源シミュレーション

起債対象事業費を 70 億円で想定した場合の、シミュレーションを行う。

（国・県補助金を考慮せず）

①病院事業債を活用した場合

起債対象事業費 70 億円			
病院事業債 70 億円			
病院事業会計負担分（事業債の 50%） 35 億円		一般会計繰出分（事業債の 50%）	
		交付税措置有 繰出分の 45% 15.8 億円	一般会計 実質負担分 55% 19.2 億円

②病院事業債と合併特例債を活用した場合

起債対象事業費 70 億円			
病院事業債 75%		合併特例債 （増嵩経費の 50%） 全体の 25%	
病院事業会計負担分 （事業債の 50%） 全体の 37.5% 26.3 億円		一般会計繰出分 （事業債の 50%） 全体の 37.5%	
		交付税措置 （繰出分の 45%） 全体の 16.875% 11.8 億円	一般会計実 質負担（繰出 分の 55%） 全体の 20.625% 14.4 億円
		一般会計 実質負担 30% 全体の 7.5% 5.3 億円	交付税措置 繰出分の 70% 全体の 17.5% 12.2 億円

← 一般会計実質負担 →

起債償還シミュレーション(■建設分:元利均等、年利2%、30年返済、5年据置 ■器機分:元利均等、年利1%、5年返済で想定)
(単位:百万円)

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

これまでのまとめ

1. 病院

(1) 診療科

■現在の診療科

市立恵那病院	国保上矢作病院
内科・呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・老年内科・小児科・外科・消化器外科・呼吸器外科・肛門外科・整形外科・婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・救急科・放射線科・リハビリテーション科	内科・呼吸器内科・消化器内科・小児科・外科・消化器外科・呼吸器外科・肛門外科・整形外科・リハビリテーション科・麻酔科・放射線科
18 診療科	12 診療科

- ・高齢化の進展で、さらなる慢性疾患の増加が予想されるなか、近隣の医療機関との連携をしても、不足すると推測される診療科の充実が必要となる。
- ・市立恵那病院を再整備する場合の診療科は、市内に無い産婦人科の設置について重点的な検討が必要である。産婦人科は、全国的に専門医の集積が進む中、医師の確保はもとより小児科医の増員や助産師、看護師等のスタッフを確保するなど、出産年齢が上がり出産に関するリスクが高くなっているなかで、小児科の充実を含め出産チームとしての編成が必要となってくる。産婦人科の設置は、採算面で予想される不採算部分について、市からの補助が必要となってくる。これらのことから勘案して、東濃東部での産婦人科の充実を図ることも現実的であるとの意見があるものの、市民意識調査では安心して子どもを産み育てるため、産科と小児科医療を充実してほしいという強い要望があった。
- ・近隣には透析医療の導入施設が無いため、岩村診療所にある恵那市透析センターの維持透析機能の在り方と併せて、診療科に腎臓内科と入院機能について検討する必要がある。
- ・救急対応に必要な脳外科や循環器系疾患については、新たな診療科を設けるのではなく、近隣の医療機関と機能分担を行い「病病連携」の充実を図る。
- ・2次医療機関としての使命である、救急患者の受け入れや入院患者の診療を最重要課題とし、1次医療機関である「かかりつけ医」診療所との「病診連携」の充実を図る。

(2) 病床規模

■現在の病床数

病院名	一般	結核	療養	合計
市立恵那病院	148 (28)	10	41	199
国保上矢作病院	34 (4)		22	56
合 計	181 (32)	10	63	255

() の数値は内亜急性期病床

- ・病床規模は、急性期病床を中心に、亜急性期病床等、地域の医療ニーズの高い病棟の設置も含め想定することとするが、現況の病床数を基本病床数とする。
- ・市立恵那病院を再整備する場合の病床機能は、結核病床について年間平均の患者数が2.2人と減少しているため、県へ医療機能を移行する。療養病床については、国県の施策や方向性をみると、介護保険施設への機能分化が進むと予想されるなど、医療と介護の連携のなかで検討をする。
- ・開放型病床は、患者にとってかかりつけ医としての診療所など、1次医療施設との間で一貫性のある医療を継続できる利点があり、一般病床の中に開放病床を設置する。また、産婦人科病床の設置やそれに伴う小児科病床の増設、その他の診療科の充実による病床の増の場合においても、現況の病床数とする。

(3) 運営形態

- ・地方公営企業法に基づき地方公共団体が経営する病院は、基本的には独立採算で運営できることが理想とされている。しかし、公立病院としての役割として、不採算部門や高度医療など地域住民の健康を守るため、採算性のみを追求することができない現状がある。そのため、一般会計からの繰り出しにより、経営を維持して行くことが定められています。
- ・このことから、一般会計からの繰り出しは地方公営企業繰り出し基準によるものとし、効率的で効果的な病院運営を行うこと。

(4) 建設地

- ・市立恵那病院を再整備する場合は、現在の病院に隣接する市有地を整備して移転する。
- ・建設地の一般論としては、患者や家族が利用しやすい場所、公共交通網が整備されているか整備可能である場所、防災や災害対策の観点から病院そのものが災害により機能を停止することがないような場所、用地取得費や造成費等の費用が高額にならない場所などが挙げられる。

(5) 病院整備方針

・市立恵那病院の耐用年数の経過や耐震性の問題、また、診療科等の充実により恵那市の中核病院として先立って再整備を行う。今後の高齢化の進展を考慮すると、市街地への移転がもっとも良いと考えられるが、土地の確保等を考え、現有病院事業地に隣接する場所が市有地であり、将来的な機能拡大を考慮しても、現在の敷地は病院建設するためには十分な余裕があると判断できる。また、土地購入費用が不要になる等、建設に係る費用を抑えることができる。

恵那市公立病院等の在り方フォーラム開催要項（案）

1、趣 旨

恵那市公立病院及び診療所の整備計画及び地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供していける経営の在り方を検討してきた「恵那市公立病院等の在り方検討委員会」の報告書（案）に対し、市内各地域協議会の代表者の方々から意見を頂き報告書に反映させる。

2、主 催

恵那市公立病院等の在り方検討委員会

3、日 時

平成23年6月10日（金）午後7時～9時（2時間）

4、会 場

恵那市消防防災センター 3階会議室

5、対象者

各地域自治区 地域協議会の代表者

6、内 容

- （1）恵那市公立病院等の在り方検討委員会報告書（案）の説明
- （2）各協議会代表者の方より発言
（協議会代表者からの発言 3分～5分間程度）
- （3）協議会委員等との意見交換会
- （4）その他

7、フォーラムの公開

恵那市公立病院等の在り方フォーラムを公開開催とする